（その2）試験機関が外務省であるもの　（単位：人、倍）

試験の程度	試験の種類	年度	申込者数（A）人	うち女性数	合格者数（B）人	うち女性数	倍率（A/B）倍
大学卒業程度	外務省専門職員	28	401	184	54	20	7.4
		27	446	215	50	22	8.9

（その3）総合計　（単位：人、倍）

試験の程度	年度	申込者数（A）人	うち女性数	合格者数（B）人	うち女性数	倍率（A/B）倍
大学（大学院）卒業程度	28	93,815	31,761	14,765	4,893	6.4
	27	88,344	29,182	14,265	4,575	6.2
高等学校卒業程度	28	45,066	10,816	6,808	1,976	6.6
	27	44,177	10,530	7,008	1,968	6.3
総　合　計	28	138,881	42,577	21,573	6,869	6.4
	27	132,521	39,712	21,273	6,543	6.2

⑶　採用試験の方法

採用試験は、受験者がそれぞれの試験の対象となる官職の職務を遂行する上で発揮することが求められる能力及び適性を有するかどうかを相対的に判定することを目的としている。

そのため、官職の職務遂行に求められる知識、技術、その他の能力及び適性を検証する方法として、基礎能力試験、専門試験、人物試験等の試験種目のうちから、それぞれの採用試験に効果的な試験種目を組み合わせて実施している。

例えば、総合職試験の大卒程度試験においては、国家公務員として必要な基礎的な知能及び知識をみるための「基礎能力試験」、必要な専門知識及び技術等をみるための「専門試験」、政策の企画立案に必要な能力、総合的な判断力及び思考力等をみるための「政策論文試験」をそれぞれ筆記試験により行い、さらに、人柄、対人的能力等をみるための「人物試験」を個別面接により行っている。また、総合職試験の院卒者試験では、「政策論文試験」に替えて、課題に対するグループ討議を通してプレゼンテーション能力やコミュニケーション力等をみるための「政策課題討議試験」を行っている。

こうした試験種目のうち、専門性の高い試験種目の内容については、試験専門委員として委嘱した大学の教員及び専門知識を有する各府省の職員等とともに検討を重ねた上で決定している。

また、採用試験の実施後は、その結果分析を通じて試験方法の検討を行うほか、必要に応じて各学校における教科内容の実態調査を実施するなど、採用試験の妥当性及び信頼性を高めるよう常に研究を行っている。

⑷　実施状況

ア　概況

平成28年度に実施した採用試験の状況は、表１－２に示したとおりである。

総合職試験（院卒者試験）は、対象となる官職に必要とされる専門知識等に応じて９の区分試験に分けて実施した。また、総合職試験（大卒程度試験）は11区分、一般職試験（大卒程度試験）は10区分、法務省専門職員（人間科学）採用試験は７区分、労働基準監督官採用試験は２区分、一般職試験（高卒者試験）は４区分、一般職試験（社会人試験（係員級））は２区分、刑務官採用試験は６区分、入国警備官採用試験及び航空保安大学校学生採用試験は２区分、海上保安学校学生採用試験は４区分の試験に分けて、それぞれ実施した。

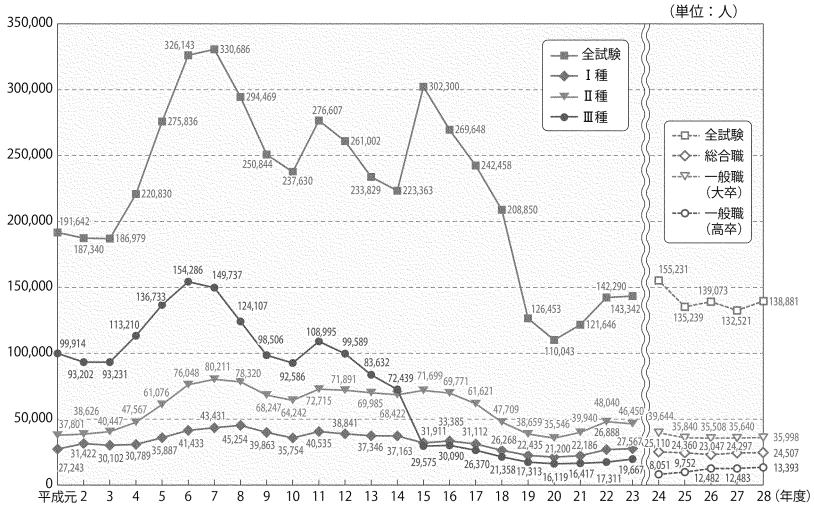
さらに、一般職試験（大卒程度試験）のうち「行政」の区分試験、一般職試験（高卒者試験）のうち「事務」及び「技術」の区分試験、一般職試験（社会人試験（係員級））のうち「技術」の区分試験、刑務官採用試験及び税務職員採用試験については、合格者の地域的偏在を防ぎ、各地域に所在する官署からの採用に応じられるように、地域別の試験に分けて実施した。

全採用試験（外務省の実施する試験を含む。）の申込者総数は138,881人で、前年度に比べると6,360人（4.8％）増加した。このうち、大学・大学院卒業程度の試験は93,815人で、前年度に比べ5,471人（6.2％）増加した。また、高等学校卒業程度の試験は、45,066人で、前年度に比べ889人（2.0％）増加した。

全採用試験の合格者総数は21,573人で、前年度に比べ300人（1.4％）増加した。

申込者数が合格者数の何倍かを示す比率（以下「倍率」という。）は、表１－２のとおりである。その内訳は、大学・大学院卒業程度の試験が6.4倍（前年度6.2倍）、高等学校卒業程度の試験も6.6倍（前年度6.3倍）であり、前年度をやや上回った。

図1-1　国家公務員採用試験申込者数（Ⅰ種・Ⅱ種・Ⅲ種（平成23年度まで）及び総合職・一般職（大卒・高卒））の推移



イ　試験の種類別等の状況

(ｱ)　総合職試験

①　春に実施した総合職試験の申込者数は、院卒者試験が2,956人で前年度に比べ150人（4.8％）の減少、大卒程度試験が18,927人で、251人（1.3％）の増加、全体では21,883人で101人（0.5％）の増加となった。

女性の申込者数は、院卒者試験が777人、大卒程度試験が6,558人、全体では7,335人となった。女性の申込者割合は、全体の申込者数の33.5％となり、総合職試験導入以降、５年連続で３割を超えるとともに、最高となった。

合格者数は、院卒者試験が639人、大卒程度試験が1,372人で、全体では2,011人で285人（16.5％）の増加となった。

女性の合格者数は、院卒者試験が165人、大卒程度試験が347人で、全体では512人と過去最高になり、また、合格者に占める女性の割合は、院卒者試験が25.8％、大卒程度試験が25.3％で、全体では25.5％となり、いずれも過去最高の割合となった。

出身学校別の申込者数及び合格者数は、それぞれ国立大学50.3％、72.4％、公立大学5.1％、3.2％、私立大学43.2％、23.9％、その他外国の大学等1.3％、0.6％であった。

②　秋に実施した院卒者試験「法務区分」の申込者数は66人で、前年度に比べ４人（6.5％）増加し、合格者数も32人となり、前年度に比べ４人（14.3％）増加した。

女性の申込者数は13人で、前年度に比べ６人（31.6％）減少し、申込者全体に占める割合も19.7％で10.9ポイント低下した。また、女性の合格者数は６人で、前年度に比べ２人（25.0％）減少し、合格者に占める割合も18.8％で9.8ポイント低下した。